

政策シート 政策名 02 豊かで安全・健康で快適な環境づくり

予算費目名 01 環境保全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市民、事業者、行政が環境保全に関するそれぞれの役割を認識し、協働して各種環境保全活動を実践することにより、「良好な大気環境や水環境の保全」を図るとともに、「感覚公害のないまち」を実現し、「健康で安心して暮らせる生活環境」や「潤いのある豊かな自然環境」の確保を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑥水・衛生	⑪都市	⑭海洋資源						
-----	-------	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	27,374	14,202	13,890	23,378	18,685	14,729
決算	24,698	11,580	11,482	21,318	16,345	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	126,800	130,720	123,740	130,840	131,000	132,400
年間経費(予算又は決算+A+B)	151,498	142,300	135,222	152,158	149,685	147,129

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大気環境基準4項目(SO2、NO2、CO、SPM)の環境基準値達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
自動車騒音の要請限度内達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
佐鳴湖のCOD(化学的酸素要求量) ※5ヶ年移動平均値(2019年は年間平均値)	mg/L	目標	8未満	8以下	8以下	8以下	8以下	8以下
		実績	7.1	7.6	7.3	7.2	6.9	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

市民、事業者、行政が環境保全に関するそれぞれの役割を認識し、協働して各種環境保全活動を実践することにより、「良好な大気環境や水環境の保全」を図るとともに、「感覚公害のないまち」を実現し、「健康で安心して暮らせる生活環境」や「潤いのある豊かな自然環境」の確保を目指した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・大気環境の基準達成割合、自動車騒音の要請限度内達成割合ともに100%、佐鳴湖のCODについても目標の8mg/L以下に対して6.9mg/Lと、3件の政策指標のいずれも目標を達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	大気・騒音対策事業	-	-		59,327	3,327	7.8			0.5
2	水質保全事業	-	○		58,646	7,106	6.9	0.9		
3	環境保全デジタル運営経費	-	-		5,280	1,780	0.5			
4	環境保全運営経費	-	-		23,876	2,516	2.8	0.1		0.5
5	(臨時)区再編準備事業	-	-	○						
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					147,129	14,729	18.0	1.0		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 大気・騒音対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大気汚染の状況の監視、測定計画の作成及び調整、悪臭の防止等、大気汚染防止法や悪臭防止法等の法令に規定される事務の施行を基本とし、市民、事業者等への啓発、事故発生時の対策等に努め、健康で安全な生活環境を保全する。また騒音規制法、振動規制法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音及び振動に係る生活環境を保全し、市民の健康の保護に資する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	公害関係法(大気汚染防止法、騒音規制法等)、静岡県生活環境の保全等に関する条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業		
総合戦略	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市	
事業とゴールの関連性		・有害化学物質の監視や大気汚染対策により、健康で安全な生活環境を保全する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,162	2,848	1,960	10,304	4,015	3,327
	決算	1,738	1,744	1,178	9,643	2,927	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,738	1,744	1,178	9,643	2,927	3,327
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	50,400	50,500	52,600	56,200	61,600	56,000
人工	正規	7.2	6.7	7.0	7.0	8.0	7.8
	再任用(31h)		1.0	1.0	2.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					2.0	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,138	52,244	53,778	65,843	65,615	59,327

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
大気環境基準4項目(SO2、NO2、CO、SPM)の環境基準値達成割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
自動車騒音の要請限度内達成割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・PRTR法に基づく事業者からの報告の受理及び国への報告(法定)。
- ・自動車排出ガスを含む大気汚染の状況に係る常時監視とデータの公表(法定)。
- ・ダイオキシン類の発生抑制対策、ダイオキシン類対策特別措置法に定める自主測定結果の公表(法定)。
- ・有害大気汚染物質の測定結果の整理と公表(法定)。
- ・大気に係る事故の緊急時対応並びにオキシダントの監視及び注意報の対策(法定)。
- ・微小粒子状物質(PM2.5)の監視及び注意喚起情報の対策(法定)。
- ・大気汚染防止法、騒音・振動規制法、悪臭防止法及び県条例等に基づく届出受付事務及び特定事業所の立入検査(法定)。
- ・各種公害相談に対する受付及び指導、苦情発生状況の分析。
- ・自動車騒音、航空機騒音及び一般環境騒音の測定結果の整理及び公表(法定)。
- ・感覚公害防止のための浜松市音・かおり・光環境創造条例の啓発活動。
- ・浜松市の環境の現状と対策を浜松市の環境測定結果として公表。
- ・開発前の事業者を対象に公害未然防止調査を実施。
- ・大気汚染防止法の改正への対応。
- ・公害苦情の分析を継続し、より効果的な公害の未然防止について検討。
- ・野焼き苦情の未然防止について、ナッジ手法を活用した効果的な方法の検討。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
- ・自動車騒音の基準達成割合100%、大気環境の基準達成割合100%であり、いずれも目標を達成した。
 - ・大気汚染の状況の監視、測定計画の作成及び調整、悪臭の防止等、大気汚染防止法等の法令に規定される事務は、滞りなく行われており、市民、事業者等への啓発、事故発生時の対策等に努めた。
 - ・騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に規定される事務は、滞りなく行われており、市民の生活環境を保全し、市民の健康の保護に努めた。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
大気汚染防止法改正に伴う段階的施行。2021年4月石綿を含有する建築材料全て規制対象。2022年4月石綿事前調査結果の報告義務化。2023年10月石綿事前調査における建築物石綿含有建材調査者による実施の義務化。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 改善 小項目 情報発信 / 業務改善 事業費 現状 人工 現状
- ・公害苦情の分析を継続し、より効果的な公害の未然防止について検討。
これまでの公害苦情の傾向などを調査しとりまとめた。
 - ・野焼き苦情を未然に防ぐため、ナッジ手法を活用した野焼き禁止啓発の実施。
草木類の正しい処分方法の周知、アンケートにて野焼き禁止認知度調査の実施。
 - ・公害未然防止調査の実施。
開発前事業者に対し、公害を未然に防ぐ必要性を説明した。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 改善 小項目 業務改善 / 人材育成 事業費 拡大 人工 拡大
- ・公害苦情の調査結果から、効果的な公害の未然防止策について検討する。
 - ・野焼き苦情を未然に防ぐためナッジ手法を活用した野焼き禁止啓発の継続。
 - ・公害未然防止調査を継続し公害対策の重要性について説明するとともに、浜松市公害未然防止指導要領に基づく計画書の提出指導。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・PRTR法に基づく事業者からの報告の受理及び国への報告(法定)。
- ・自動車排出ガスを含む大気汚染の状況に係る常時監視とデータの公表(法定)。
- ・ダイオキシン類の発生抑制対策、ダイオキシン類対策特別措置法に定める自主測定結果の公表(法定)。
- ・有害大気汚染物質の測定結果の整理と公表(法定)。
- ・大気に係る事故の緊急時対応並びにオキシダントの監視及び注意報の対策(法定)。
- ・微小粒子状物質(PM2.5)の監視及び注意喚起情報の対策(法定)。
- ・大気汚染防止法、騒音・振動規制法、悪臭防止法及び県条例等に基づく届出受付事務及び特定事業所の立入検査(法定)。
- ・各種公害相談に対する受付及び指導。
- ・自動車騒音、航空機騒音及び一般環境騒音の測定結果の整理及び公表(法定)。
- ・感覚公害防止のための浜松市音・かおり・光環境創造条例の啓発活動。
- ・2022年4月施行分の大気汚染防止法の改正への対応。
法改正の周知、アスベストアナライザーを用いた立入検査の実施。
- ・公害未然防止調査の実施。
- ・公害苦情の調査結果から、効果的な公害の未然防止策について検討する。
- ・野焼き苦情を未然に防ぐためナッジ手法を活用した野焼き禁止の啓発の継続。
- ・浜松市の環境測定結果の公表。

事業シート (事業名) 02 水質保全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

河川、湖沼、海域の公共用水域、地下水及び佐鳴湖、浜名湖など閉鎖性水域などの水質保全並びに地下水障害の防止を図り、健康で安全な生活環境を保全する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、静岡県生活環境の保全等に関する条例、静岡県地下水の採取に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑥水・衛生	⑭海洋資源						
事業とゴールの関連性		・地下水質の監視、地下水汚染の未然防止及び対策、土壌汚染対策などの実施により、健康で安全な生活環境を確保する。 ・水質特定事業場の指導、立入検査などの実施により、河川、湖沼、海域の水質を保全する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,162	7,452	7,156	7,534	8,784	7,106
	決算	11,834	6,872	6,462	7,142	8,404	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	11,834	6,872	6,462	7,059	8,404	7,106
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		53,300	57,120	43,840	43,840	41,120	51,540
人工	正規	7.1	7.8	5.8	5.8	5.2	6.9
	再任用(31h)	1.0	0.7	0.9	0.9	1.0	0.9
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,134	63,992	50,302	50,982	49,904	58,646

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公共用水域の環境基準達成率(%)		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	94.5	94.1	94.3	95.8	94.8	
佐鳴湖のCOD(mg/L)※5ヶ年移動平均値 (2019は年間平均値)		目標	8未満	8以下	8以下	8以下	8以下	8以下
		実績	7.1	7.6	7.3	7.2	6.9	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度

(管理番号)
分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 02 01 001503000 02 環境保全課 竹村 吉弘 2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・水質汚濁防止法、静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出受付事務(法定)。
- ・公共用水域、地下水などの水質常時監視計画の策定と調査結果のとりまとめ及び公表(法定)。
- ・公共用水域における水質事故及び緊急時の対策(法定)。
- ・水質特定事業場の指導並びに立入検査計画の策定と結果のとりまとめ及び届出状況のとりまとめ(法定)。
- ・土壤汚染対策法に基づく届出や申請に対する事務及び土壤汚染の事業者に対する指導(法定)。
- ・「静岡県地下水の採取に関する条例」の施行(法定)及び「西遠地域地下水利用対策協議会」事務局の運営。
- ・地下水の水位調査及び塩水化調査。
- ・水浴場の水質調査計画の策定と調査結果のとりまとめ及び公表。
- ・佐鳴湖、浜名湖の水質浄化対策の検討。
- ・静岡県浜松土木事務所との「佐鳴湖地域協議会」の運営。
- ・「浜松市川や湖を守る条例」の施行及び周知、改正を含めた調査研究。
- ・芳川の着色対策の推進。
- ・有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)対応。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・公共用水域の環境基準達成率(2023年度)は目標の95%に対し94.8%と目標を達成しなかった。
- ・佐鳴湖のCOD(2019年度～2023年度の5ヶ年移動平均値)は目標の8mg/L以下に対し6.9mg/Lと目標を達成した。
- ・水質汚濁防止法の届出事務、公共用水域の常時監視、水質事故の対応、地下水汚染時の対策、土壤汚染地区の指定などにより、公共用水域及び地下水の水質保全を図るとともに、土壤汚染による被害防止を図った。
- ・市民の快適な生活環境創造のための水環境改善に資するため、小規模事業場の排水検査を36件実施した。
- ・有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)の地下水からの検出に伴い、計4回の追加ポスティング等周辺地下水調査を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の常態化
- ・会議の書面開催、オンライン開催等の常態化
- ・有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)市内検出範囲の拡大



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 業務改善 / 協働・助成 事業費 現状 人工 現状

- ・水質汚濁防止法、土壤汚染対策法に基づく事務、水質汚濁事故への対応及び改善指導などにより、市民の健康保護及び生活環境の保全に努め、これらに関わりとりまとめ等を滞りなく行った。
- ・県浜松土木事務所と共に、佐鳴湖地域協議会を運営し、佐鳴湖の水環境向上を推進するための各種事業を実施した。
- ・小規模事業場の採水調査結果を解析し対応方針の検討を行い、条例改正については見送ることとした。
- ・有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)の対応は、国の手引きに従い調査を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 業務改善 / 収集・分析 事業費 現状 人工 現状

- ・市民の快適な生活環境創造のための水環境改善を進めるため、関係課と連携して指導を強化する仕組み作りを検討する。
- ・県及び関係機関と調整の上、佐鳴湖行動計画(第二期)のとりまとめ並びに2025年度以降の取組みについて検討する。
- ・有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)の対応は、引き続き国の手引きに従い調査を実施する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・水質汚濁防止法、静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出受付事務(法定)。
- ・公共用水域、地下水などの水質常時監視計画の策定と調査結果のとりまとめ及び公表(法定)。
- ・公共用水域における水質事故及び緊急時の対策(法定)。
- ・水質特定事業場の指導並びに立入検査計画の策定と立入の実施、結果のとりまとめ及び届出状況のとりまとめ(法定)。
- ・土壤汚染対策法に基づく届出や申請に対する事務及び土壤汚染の事業者に対する指導(法定)。
- ・「静岡県地下水の採取に関する条例」の施行(法定)及び「西遠地域地下水利用対策協議会」事務局の運営。
- ・地下水に係る市条例、要綱の施行及び周知。
- ・地下水の水位調査及び塩水化調査。
- ・佐鳴湖、浜名湖の水質浄化対策の検討。
- ・佐鳴湖に係る行動計画や地域協議会の運営について、2025年度以降の取組みなどについての検討。
- ・「浜松市川や湖を守る条例」の施行及び周知。
- ・水路の悪臭対策など市民の快適な生活環境創造のための水環境改善。
- ・芳川着色対策。
- ・市民に向けた雨水浸透ます設置の啓発活動。
- ・有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)対応。

事業シート (事業名) 03 環境保全デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公害法令に基づく届出事務、環境の常時監視業務、水質事故発生時の対応業務などにおいてデジタル機器を活用することで、業務の効率化、迅速化をする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,362	3,050	2,186	1,780
	決算			2,276	2,850	2,043	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,276	2,777	2,043	1,780
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			4,900	5,600	6,720	3,500
人工	正規			0.7	0.8	0.8	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,176	8,450	8,906	5,280

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・市内の事業場の公害関係情報等をシステムで一元管理し、事業場への指導等を実施するとともに、電子申請等について国の動向を確認しながら、システムの更新について検討。
- ・環境法令の概要や届出手続等を周知するため、動画配信による庁内研修を実施(環境法令研修)。
- ・タブレット8台を水質事故発生時の対応業務での活用のほかWEB会議などで活用。
- ・環境測定データ管理パソコン端末を活用し、本課実施業務のさらなるデジタル化を推進。
- ・電子申請フォームにより公害苦情相談を受付。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・関係課担当職員(約50課)に依頼
- ・電子申請フォームによる公害苦情相談受付件数:野焼き85件(内休日39件)、野焼き以外46件(内休日15件)。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の常態化。
- ・会議の書面開催、オンライン開催等の常態化。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市内の事業場の公害関係情報等をシステムで一元管理し、事業場への指導等を実施。
- ・環境法令研修用動画の法令改正対応などのコンテンツ改善。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・電子申請等について今後整備される予定の国システムの動向を注視し、システム更新の必要性を検討する。
- ・環境法令研修用動画の法令改正対応などコンテンツ改善を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・市内の事業場の公害関係情報をシステムにて一元管理し、事業場への指導等を実施するとともに、電子申請等について国の動向を確認しながら、システムの更新について検討する。
- ・環境法令研修のガールーン配信による庁内研修の実施。
- ・タブレット8台を水質事故発生時の対応業務での活用のほかWEB会議などで活用。
- ・電子申請フォームによる公害苦情相談の受付。

事業シート (事業名) 04 環境保全運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・事務用品、備品、公用車などの適切な購入、管理により、業務を滞りなく遂行する。
・複雑多岐にわたる現代の環境問題に対処するために、関係機関との協議及び情報交換を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1990	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,050	3,902	2,412	2,490	2,710	2,516
	決算	11,126	2,964	1,566	1,683	1,981	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	11,126	2,964	1,566	1,613	1,981	2,516
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	23,100	23,100	22,400	25,200	18,760	21,360
人工	正規	3.3	3.3	3.2	3.2	2.6	2.8
	再任用(31h)						0.1
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0	0.2	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,226	26,064	23,966	26,883	21,470	23,876

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・環境行政に関する諸問題に対処するために、環境省、政令市、静岡県等関係機関との協議及び「静岡県都市環境保全行政研究会」での情報交換等を行った。
- ・6台の公用車の車検、点検、修繕を適正に行った。
- ・その他、環境保全業務を推進した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・環境省、政令市、静岡県等関係機関との協議等について、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら参加し、成果を得ることができた。
- ・静岡県都市環境保全行政研究会では、書面開催、対面開催により計画どおり実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の常態化。
- ・ウクライナ紛争や円安の影響等に端を発した、ガソリン価格の高騰、公用車導入時の納期長期化。
- ・会議の書面開催、オンライン開催等の常態化。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・「静岡県都市環境保全行政研究会」において研修会を2回開催し、県・県内各市町との情報交換等を実施。
- ・公用車の老朽化等に伴い、所有車1台(普通車)をハイブリッド(普通車)に更新。
- ・その他、環境保全業務を推進。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・公用車の更新に際しては、ハイブリット車導入による環境負荷の低減、安全装備付加による安全性の充実等を図る。
- ・環境行政に関する諸問題に対処するための他団体、機関との情報交換等を進める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・環境行政に関する諸問題に対処するために、環境省、政令市、静岡県等関係機関との協議及び「静岡県都市環境保全行政研究会」での情報交換等を行う。

事業シート (事業名) 05 (臨時)区再編準備事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区役所再編に伴い発生する業務を滞りなく行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

SDGsのゴール	事業とゴールの関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					990	
	決算					990	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					990	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					2,800	
人工	正規					0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						3,790	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・浜松市事業場台帳システムを現行の7区から3区へと改修した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
・浜松市事業場台帳システムの改修を滞りなく実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
2024年1月1日に浜松市は3区へと再編。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工
・浜松市事業場台帳システムを現行の7区から3区へと改修した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・浜松市事業場台帳システムについては環境保全デジタル運営経費に引き継ぐ。